



2018年12月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2019年2月14日

上場会社名 株式会社 ユニカフェ

上場取引所 東

コード番号 2597 URL <http://www.unicafe.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 郷出 克之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 管理本部長 (氏名) 倉田 祐一

TEL 03-5400-5444

定時株主総会開催予定日 2019年3月27日

配当支払開始予定日

2019年3月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期の業績(2018年1月1日～2018年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	10,448	0.1	326	11.2	339	10.8	472	52.7
2017年12月期	10,454		293		306		309	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	39.56		7.0	3.4	3.1
2017年12月期	25.49		4.7	3.0	2.8

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 百万円 2017年12月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	9,843	6,742	68.5	565.00
2017年12月期	9,941	6,741	67.8	555.34

(参考) 自己資本 2018年12月期 6,742百万円 2017年12月期 6,741百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	474	16	323	3,129
2017年12月期	427	127	97	2,961

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期		0.00		8.00	8.00	97	31.4	1.5
2018年12月期		0.00		8.00	8.00	95	20.2	1.4
2019年12月期(予想)								

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当の予想については未定です。

3. 2019年12月期の業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

当社は、2019年1月7日開示しました「株式会社アートコーヒーの全発行済株式の取得の払込完了、第三者割当による新株式発行の払込完了及び自己株式の消却の完了に関するお知らせ」に記載したとおり、2019年12月期より連結財務諸表作成会社となります。現時点では業績に与える未確定な要素が多いため、連結業績予想については合理的に予測可能となった時点で公表します。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年12月期	13,869,200 株	2017年12月期	13,869,200 株
期末自己株式数	2018年12月期	1,935,530 株	2017年12月期	1,728,940 株
期中平均株式数	2018年12月期	11,950,923 株	2017年12月期	12,140,392 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(持分法損益等)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	22
(1) 役員の異動	22
(2) その他	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、「コーヒーをコアに人と環境にやさしい企業を目指す」の企業理念の下、収益構造の改善と内部統制の強化に注力するとともに、「飲むことを楽しむ」というコーヒーの新たな価値「Fun To Drink」をテーマとし「その上のコーヒー」を常に追い続け、チャレンジを続けております。

当事業年度につきましては、国内において主力の工業用コーヒーの取扱数量の増加によるシェアの拡大に注力しました。業務用コーヒー・家庭用コーヒーの分野におきましては、OEM製品、NB・PB製品の販売に注力し、新しいコーヒーの価値「Fun To Drink」を提供するバリュープロバイダーとなるべく、新規取引先の開拓と既存取引先に対する新製品提案を推進しました。

その結果、工業用コーヒーにつきましては、主要取引先においてペットボトルコーヒーの原料供給を中心とした取扱数量が増えた結果、当事業年度の取扱数量は、前事業年度を上回りました。

業務用コーヒーにつきましては、主要取引先のカフェチェーンやオフィスコーヒーサービスなどにおける取扱数量が堅調に推移したことに加え、新規取引先との取扱数量が寄与した結果、当事業年度の取扱数量は、前事業年度を上回りました。

家庭用コーヒーにつきましては、NB・PB製品を中心に主要取引先において一杯抽出型ドリップバッグなどの小型包装製品の販売に注力しましたが、当事業年度の取扱数量は、前事業年度を下回りました。

なお、2018年11月9日付け「2018年12月期3Q決算及び2019-2021年度中期経営計画」で開示させていただいたとおり、家庭用コーヒーの自社販売から2019年度に撤退する予定です。

以上の取り組みによって当事業年度の売上高は前期比0.1%減の104億48百万円となりました。

利益面では、荷造運搬費などの販売費が増加しましたが、その他の販売費及び一般管理費を抑制した結果、営業利益は前期比11.2%増の3億26百万円となりました。

経常利益は前期比10.8%増の3億39百万円となり、特別利益として投資有価証券売却益1億86百万円を計上し、法人税等52百万円控除した当期純利益は前期比52.7%増の4億72百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産の部

当事業年度末の総資産は、前事業年度末比97百万円減少し、98億43百万円となりました。増減の内訳は、流動資産が95百万円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金が32百万円、売掛金が13百万円及び原材料及び貯蔵品が55百万円減少しましたが短期貸付金が2億円増加したことによります。また、固定資産が1億93百万円減少いたしました。その主な要因は、有形固定資産が16百万円、無形固定資産が12百万円増加しましたが、投資有価証券売却等により投資その他の資産が2億22百万円減少したことによります。

② 負債の部

当事業年度末の負債は、前事業年度末比98百万円減少し、31億00百万円となりました。増減の内訳は、流動負債が79百万円減少いたしました。その主な要因は、未払法人税等が47百万円増加しましたが、買掛金が88百万円、未払消費税等が49百万円減少したことによります。また、固定負債が18百万円減少いたしました。

③ 純資産の部

当事業年度末の純資産は、67億42百万円となりました。この結果、当事業年度末の自己資本比率は68.5%となり、前事業年度末比0.7ポイント増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

① キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1億67百万円増加し、当事業年度末には31億29百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4億74百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益が5億25百万円、減価償却費2億45百万円、投資有価証券売却益1億86百万円、売上債権の減少21百万円、たな卸資産の減少43百万円、仕入債務の減少88百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は16百万円となりました。これは主に、投資計画に基づいた有形固定資産の取得による支出2億45百万円、無形固定資産の取得による支出16百万円及び投資有価証券売却による収入2億78百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億23百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出2億26百万円及び配当金の支払額96百万円によるものであります。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

主要項目	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
自己資本比率 (%)	67.8	68.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	152.3	122.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	589.7

- ・自己資本比率 : 自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)によって算出しております。
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー
有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー/利払い
利払いは、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

業績に影響を与える未確定な要素が多く、業績を見通すことが困難なため、公表を控えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,461,337	2,429,255
受取手形	37,614	29,755
売掛金	1,851,868	1,838,071
商品及び製品	186,119	197,115
仕掛品	18,834	19,757
原材料及び貯蔵品	324,982	269,479
前払費用	20,835	21,228
繰延税金資産	76,548	66,618
短期貸付金	500,000	700,000
未収入金	1,738	986
その他	7,896	11,315
貸倒引当金	△265	△256
流動資産合計	5,487,510	5,583,328
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,742,170	3,814,114
減価償却累計額	△1,861,374	△1,946,944
建物(純額)	1,880,795	1,867,169
構築物	128,250	128,250
減価償却累計額	△84,221	△90,968
構築物(純額)	44,028	37,281
機械及び装置	3,394,430	3,541,048
減価償却累計額	△2,943,798	△3,071,572
機械及び装置(純額)	450,631	469,476
車両運搬具	28,289	28,289
減価償却累計額	△28,008	△28,148
車両運搬具(純額)	280	140
工具、器具及び備品	192,408	192,629
減価償却累計額	△169,010	△180,130
工具、器具及び備品(純額)	23,397	12,498
土地	1,639,318	1,639,318
建設仮勘定	4,740	33,760
有形固定資産合計	4,043,192	4,059,644
無形固定資産		
ソフトウェア	11,003	5,530
ソフトウェア仮勘定	—	17,912
その他	823	823
無形固定資産合計	11,827	24,266

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	347,828	41,490
出資金	1,060	1,060
長期前払費用	20,337	14,742
その他	29,987	30,337
繰延税金資産	—	89,186
貸倒引当金	△717	△717
投資その他の資産合計	398,496	176,099
固定資産合計	4,453,515	4,260,011
資産合計	9,941,026	9,843,339
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,684,905	2,596,619
未払金	244,090	255,680
未払費用	48,819	49,173
未払法人税等	82,377	129,417
未払消費税等	60,370	10,572
預り金	20,492	18,165
賞与引当金	22,761	24,436
流動負債合計	3,163,817	3,084,066
固定負債		
繰延税金負債	18,557	—
その他	16,716	16,716
固定負債合計	35,273	16,716
負債合計	3,199,091	3,100,783

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,216,500	4,216,500
資本剰余金		
資本準備金	510,400	510,400
その他資本剰余金	510,399	510,399
資本剰余金合計	1,020,799	1,020,799
利益剰余金		
利益準備金	56,775	66,487
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,964,122	3,330,027
利益剰余金合計	3,020,898	3,396,515
自己株式	△1,664,622	△1,891,258
株主資本合計	6,593,574	6,742,556
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	148,360	—
評価・換算差額等合計	148,360	—
純資産合計	6,741,935	6,742,556
負債純資産合計	9,941,026	9,843,339

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高		
製品売上高	10,155,702	10,139,637
商品売上高	298,655	308,838
売上高合計	10,454,358	10,448,475
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	176,889	181,840
当期製品製造原価	8,412,720	8,412,324
合計	8,589,609	8,594,164
製品他勘定振替高	31,270	33,365
製品期末たな卸高	181,840	194,171
製品売上原価	8,376,498	8,366,628
商品売上原価		
商品期首たな卸高	4,630	4,279
当期商品仕入高	276,392	278,500
合計	281,023	282,779
商品他勘定振替高	7,572	3,976
商品期末たな卸高	4,279	2,944
商品売上原価	269,172	275,858
売上原価合計	8,645,670	8,642,486
売上総利益	1,808,687	1,805,988
販売費及び一般管理費		
販売手数料	261,748	214,996
荷造運搬費	248,609	266,451
役員報酬	63,737	63,285
給料及び賞与	270,593	267,183
賞与引当金繰入額	9,877	17,181
退職給付費用	11,655	11,321
減価償却費	42,286	39,443
支払手数料	153,073	156,052
研究開発費	97,010	88,385
貸倒引当金繰入額	673	△9
その他	355,716	355,152
販売費及び一般管理費合計	1,514,983	1,479,444
営業利益	293,703	326,543

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業外収益		
受取利息	607	811
受取配当金	7,241	5,312
設備賃貸料	2,880	2,880
受取補償金	2,268	—
その他	8,503	6,142
営業外収益合計	21,500	15,147
営業外費用		
支払利息	—	804
支払手数料	—	1,059
債務保証損失	7,916	—
その他	513	65
営業外費用合計	8,430	1,929
経常利益	306,773	339,762
特別利益		
投資有価証券売却益	—	186,017
特別利益合計	—	186,017
特別損失		
固定資産除却損	2,364	132
特別損失合計	2,364	132
税引前当期純利益	304,409	525,646
法人税、住民税及び事業税	42,514	85,243
法人税等調整額	△47,592	△32,336
法人税等合計	△5,078	52,906
当期純利益	309,487	472,739

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)		当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費		7,154,885	84.9	7,074,065	84.1
II 労務費		456,096	5.4	495,830	5.9
III 経費		812,015	9.6	843,351	10.0
当期総製造費用		8,422,997	100.0	8,413,246	100.0
期首仕掛品たな卸高		8,557		18,834	
合計		8,431,555		8,432,081	
期末仕掛品たな卸高		18,834		19,757	
当期製品製造原価		8,412,720		8,412,324	

(注)

前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1. 原価計算の方法 実際原価による加工費工程別総合原価計算を採用して おります。	1. 原価計算の方法 同左
※2. 経費の主な内訳	※2. 経費の主な内訳
外注加工費 141,954千円	外注加工費 130,837千円
減価償却費 189,462千円	減価償却費 193,586千円
燃料費 100,079千円	燃料費 122,939千円
リース料 3,429千円	リース料 11,015千円
支払手数料 129,108千円	支払手数料 138,952千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	4,216,500	510,400	510,399	1,020,799	47,063	2,761,472	2,808,535	△1,664,309	6,381,524
当期変動額									
剰余金の配当						△97,124	△97,124		△97,124
利益準備金の積立					9,712	△9,712	-		-
当期純利益						309,487	309,487		309,487
自己株式の取得								△312	△312
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	9,712	202,650	212,362	△312	212,050
当期末残高	4,216,500	510,400	510,399	1,020,799	56,775	2,964,122	3,020,898	△1,664,622	6,593,574

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	71,797	71,797	6,453,322
当期変動額			
剰余金の配当			△97,124
利益準備金の積立			-
当期純利益			309,487
自己株式の取得			△312
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	76,562	76,562	76,562
当期変動額合計	76,562	76,562	288,613
当期末残高	148,360	148,360	6,741,935

当事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計			
当期首残高	4,216,500	510,400	510,399	1,020,799	56,775	2,964,122	3,020,898	△1,664,622	6,593,574	
当期変動額										
剰余金の配当						△97,122	△97,122		△97,122	
利益準備金の積立					9,712	△9,712	—		—	
当期純利益						472,739	472,739		472,739	
自己株式の取得								△226,635	△226,635	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	9,712	365,905	375,617	△226,635	148,981	
当期末残高	4,216,500	510,400	510,399	1,020,799	66,487	3,330,027	3,396,515	△1,891,258	6,742,556	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	148,360	148,360	6,741,935
当期変動額			
剰余金の配当			△97,122
利益準備金の積立			—
当期純利益			472,739
自己株式の取得			△226,635
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△148,360	△148,360	△148,360
当期変動額合計	△148,360	△148,360	621
当期末残高	—	—	6,742,556

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	304,409	525,646
減価償却費	245,734	245,834
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	673	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,926	1,674
受取利息及び受取配当金	△7,848	△6,124
支払利息	—	804
固定資産除売却損益 (△は益)	2,364	132
売上債権の増減額 (△は増加)	311,296	21,656
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△186,017
たな卸資産の増減額 (△は増加)	247,006	43,584
仕入債務の増減額 (△は減少)	△665,749	△88,286
その他	29,036	△44,568
小計	476,850	514,328
利息及び配当金の受取額	7,845	6,124
利息の支払額	—	△804
法人税等の支払額	△57,120	△45,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	427,575	474,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△123,683	△245,491
無形固定資産の取得による支出	△2,900	△16,585
投資有価証券の売却による収入	—	278,899
投資有価証券の取得による支出	△838	△339
その他	△573	254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,995	16,737
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△312	△226,635
配当金の支払額	△96,969	△96,754
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,281	△323,390
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	202,298	167,918
現金及び現金同等物の期首残高	2,759,038	2,961,337
現金及び現金同等物の期末残高	2,961,337	3,129,255

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6~38年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(損益計算書関係)

※1. 製品及び商品の他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

	製品 (千円)	商品 (千円)
広告宣伝費・見本費	6,666	2,565
交際接待費	24,547	—
試験研究費	40	490
たな卸資産廃棄損	17	4,515
計	31,270	7,572

当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

	製品 (千円)	商品 (千円)
広告宣伝費・見本費	4,249	2,647
交際接待費	27,894	—
試験研究費	—	239
たな卸資産廃棄損	1,220	1,089
計	33,365	3,976

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
97,010千円	88,385千円

※3. 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
建物	563千円	132千円
機械及び装置	0	—
工具、器具及び備品	0	0
その他(無形固定資産)	1,695	—
撤去費用	105	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,869,200	—	—	13,869,200
合計	13,869,200	—	—	13,869,200
自己株式				
普通株式(注)	1,728,650	290	—	1,728,940
合計	1,728,650	290	—	1,728,940

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち、290株は単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年3月28日 定時株主総会	普通株式	97,124	8	2016年12月31日	2017年3月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年3月28日 定時株主総会	普通株式	97,122	利益剰余金	8	2017年12月31日	2018年3月29日

当事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,869,200	—	—	13,869,200
合計	13,869,200	—	—	13,869,200
自己株式				
普通株式(注)	1,728,940	206,590	—	1,935,530
合計	1,728,940	206,590	—	1,935,530

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち、206,500株は株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付(ToSTNeT-3)、90株は単元未満株式の取得及び買い取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年3月28日 定時株主総会	普通株式	97,122	8	2017年12月31日	2018年3月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	95,469	利益剰余金	8	2018年12月31日	2019年3月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金勘定	2,461,337千円	2,429,255千円
短期貸付金	500,000	700,000
現金及び現金同等物	2,961,337	3,129,255

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、コーヒー関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2017年1月1日 至 2017年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額は、貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
アサヒ飲料(株)	1,775,916	コーヒー関連事業
ユーシーシー上島珈琲(株)	1,403,413	コーヒー関連事業
タリーズコーヒージャパン(株)	1,101,988	コーヒー関連事業
森永乳業(株)	1,089,347	コーヒー関連事業

当事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額は、貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
アサヒ飲料(株)	2,128,949	コーヒー関連事業
ユーシーシー上島珈琲(株)	1,344,716	コーヒー関連事業
タリーズコーヒージャパン(株)	1,114,232	コーヒー関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	555.34円	565.00円
1株当たり当期純利益金額	25.49円	39.56円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益金額 (千円)	309,487	472,739
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	309,487	472,739
期中平均株式数 (株)	12,140,392	11,950,923

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引)

当社は、2018年11月9日開催の取締役会において、2018年8月21日付けで締結した基本合意書に基づき、2019年1月4日を効力発生日として、ユーシーシー上島珈琲株式会社（以下、「UCC上島珈琲」という）との間で、同社がKeurig Dr Pepper Inc. 又はその関連会社が有する知的財産を使用し実施する一杯抽出事業の資産、負債、契約その他の権利義務の一部について、当社が吸収分割により承継する吸収分割契約書を締結することを決議し、同日付けで締結いたしました。

また、併せて、当社は2018年8月21日付けで締結した基本合意書に基づき、2019年1月4日を効力発生日として、UCC上島珈琲の子会社であるキューリグ・エフイー株式会社（以下、「KFE」という）がUCC上島珈琲を通じて実施する一杯抽出事業を譲受ける事業譲渡契約書を締結することを決議し、同日付けで締結いたしました。

当社は、2019年1月4日付けで当該事業を承継いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

①吸収分割

相手先企業の名称 ユーシーシー上島珈琲株式会社

承継する事業の内容 K-CUPパック・キューリグ抽出機・その他飲料の製造、販売及び輸出入

②事業譲受

相手先企業の名称 キューリグ・エフイー株式会社

譲受ける事業の内容 キューリグ関連事業の管理

(2) 企業結合を行った主な目的

対象事業は、UCC上島珈琲における①製造機能、②販売機能、KFEにおける③管理機能による三つの機能から成り立っております。現在は、UCC上島珈琲とKFEに分散しているこれらの機能を、会社分割若しくは事業譲渡の手法により各々から当社に上記①・②・③の事業を集約することにより、対象事業に関して一体的且つ効率的な運営を行うことに加え、当社のユニークな立ち位置を活かして、外部ブランドパートナー及びビジネスパートナーとのアライアンスにより、他の一杯抽出事業と差別化を図ることを目指しております。

(3) 企業結合日

2019年1月4日

(4) 企業結合の法的形式

UCC上島珈琲を吸収分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割及びKFEを事業譲渡会社とし、当社を譲受会社とする事業譲渡となります。

2. 吸収分割及び事業譲受の取得原価及びその内容

- ①吸収分割の対価 現金 701,562,282円
- ②事業譲受の対価 現金 98,437,718円

3. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(取得による企業結合)

当社は、2018年11月9日開催の取締役会において、三菱商事株式会社(以下、「三菱商事」という)から、三菱商事が所有する株式会社アートコーヒー(以下、「アートコーヒー」という)の発行済株式の全部を取得し、子会社化することに関して決議をし、同日付で契約の締結をし、2019年1月7日に全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

- ・被取得企業の名称 株式会社アートコーヒー
- ・事業の内容 コーヒーの焙煎・加工及び販売、食料品・飲料品の製造販売及び輸出入等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の従来からの主力である飲料会社向け焙煎豆の供給を行う工業用事業については、カウンターコーヒーの隆盛、大手・新興カフェチェーンの拡大、一杯抽出型コーヒーの市場浸透などにより、缶コーヒーの市場規模が長年に亘り停滞しております。更に、缶コーヒーの商品ライフサイクルが短期化する中で、当社は過酷なコスト競争による収益力の低下に直面しております。

このような事業環境を打破すべく、当社は、三菱商事よりアートコーヒー株式の全部を取得し、グループ化することについて三菱商事と合意しました。

アートコーヒーは、日本におけるコーヒー焙煎会社の草分け的存在で、飲料メーカー向けの工業用事業に強みを有しております。当社とアートコーヒーは、事業領域が近く、両社の有する技術の融合とコスト競争力を一層追求することで、競争が激化している国内コーヒー市場の中で、引き続き存在感を発揮して参ります。

(3) 企業結合日

2019年1月7日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したことによりです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 1,500百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

(第三者割当増資)

当社は、2018年11月9日開催の取締役会において、三菱商事株式会社に対して第三者割当（以下、「本第三者割当」という）による新株式発行を行うことについて決議し、2019年1月7日に払込が完了し、新株式の発行を行いました。

本第三者割当増資

- (1) 発行した株式の種類及び数 普通株式 1,318,100株
- (2) 払込金額 1株につき1,138円
- (3) 払込金額の総額 1,499,997,800円
- (4) 増加した資本金の額及び資本準備金の額 増加した資本金の額 749,998,900円
増加した資本準備金の額 749,998,900円
- (5) 払込期日 2019年1月7日
- (6) 割当先 三菱商事株式会社
- (7) 資金の用途
割当先である三菱商事株式会社の子会社である株式会社アートコーヒーの全発行済株式の取得に充当しました。

(自己株式の消却)

当社は、2018年11月9日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議し、2019年1月7日に自己株式の消却を行いました。

- (1) 消却した株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却した株式の数 1,318,100株
- (3) 消却後の発行済株式総数 13,869,200株
- (4) 消却実施日 2019年1月7日

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

- ・新任代表取締役候補
岩田 斉 (現 顧問)

② その他の役員の変動

- ・新任取締役候補
取締役副社長執行役員
塩澤 博紀 (現 顧問)

③ 就任予定日

2019年3月27日

(2) その他

該当事項はありません。